

島根県 「倒産リスク」分析調査（2024年）

1000社超が倒産リスクに直面 ～業種別、「建設業」のみ増加～

はじめに

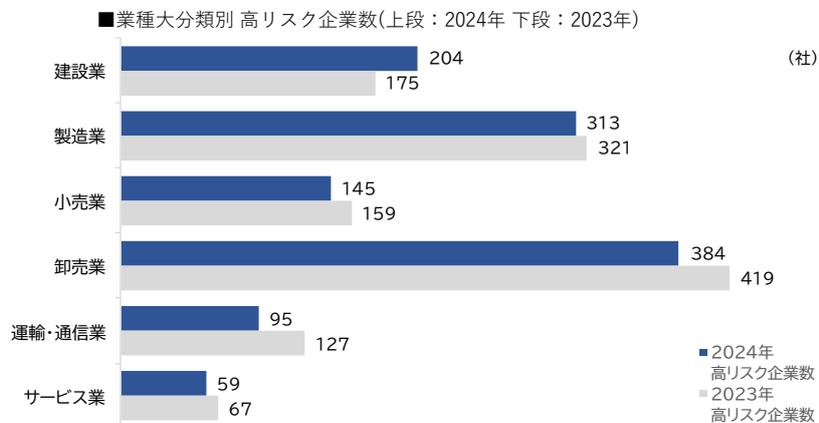
2024年通年（1月～12月）倒産件数は50件となり、前年より4件（7.4%）減少し、2年連続で50件台となった。また、負債総額は52億2500万円となり、前年より3年ぶりに60億円を割れた。

休廃業・解散した企業

（個人事業主を含む）件数は336件（前年より10件増）で2年ぶりに増加し、2024年における倒産件数の約6.7倍にのぼった。

そこで、帝国データバンクでは、企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業（グレード8～10）を「高リスク企業」と捉え、島根県に本社を置く9210社を対象に分析を行った。

※倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標、現地現認の信用調査と独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出、個別企業ごとに予測したリスク指標をG1～G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している。



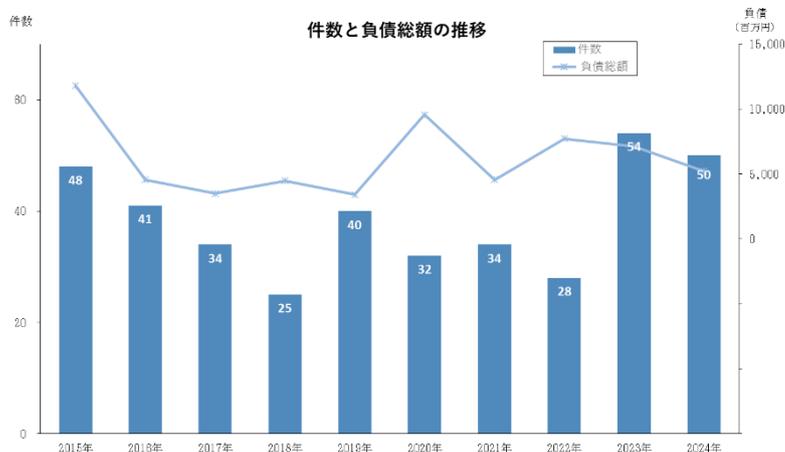
調査結果（要旨）

1. 高リスク企業数、「建設業」「製造業」「卸売業」の3業種で200社を超える
2. 高リスク企業の増加率、「建設業」が16.6ポイント増
3. 高リスク企業、売上高「1億円未満」、従業員数「5人未満」が最多

1. 倒産件数が2年連続の50件台、負債総額は3年ぶりに60億円割れ

島根県の2024年における倒産（法的整理・負債1000万円以上）件数は50件（前年比7.4%減）で、2年連続の50件台となった。負債総額は52億2500万円で、2年連続で前年を下回り、2021年以来、3年ぶりに60億円を割り込んだ。

業種別では、『サービス業』が16件（構成比32.0%）で最も多く、『小売業』が13件（26.0%）が続いた。負債額別では、『5000万円未満』が30件（60.0%）で最多となった。なお、負債『10億円以上』の倒産は1件で、前年から横ばいだった。



2. 高リスク企業数は87社減の1216社、「建設業」は29社増の204社

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業（グレード8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析したところ、算出対象企業9210社のうち、2024年12月時点で高リスク企業数は1216社となった。前回調査（2023年）時点から87社減少した。なお、全体に占める比率は13.2%で前回調査から0.8ポイント低下した。

業種大分類	2023年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	2024年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	件数 (前年比)	増加率 (前年比)
建設業	175	7.2%	2,426	204	8.6%	2,369	▲ 29	116.6%
製造業	321	34.4%	933	313	34.4%	909	▲ 8	97.5%
小売業	159	20.7%	768	145	19.3%	751	▲ 14	91.2%
卸売業	419	27.6%	1,519	384	26.1%	1,473	▲ 35	91.6%
運輸・通信業	127	45.8%	277	95	34.3%	277	▲ 32	74.8%
サービス業	67	2.7%	2,451	59	2.4%	2,483	▲ 8	88.1%
不動産業	5	1.2%	407	1	0.2%	410	▲ 4	20.0%
その他	30	5.6%	538	15	2.8%	538	▲ 15	50.0%
合計	1,303	14.0%	9,319	1,216	13.2%	9,210	▲ 87	93.3%

高リスク企業数では、「卸売業」が前回調査から35社減少の384社で最も多かった。次いで、「製造業」が313社（8社減）、「建設業」が204社（29社増）で続き、3業種が200社を超えた。なお、「建設業」は増加したが、ほかの7業種は減少した。特に、「卸売業」の減少数は業種別で最も多かった。

高リスク企業割合では、「製造業」が34.4%で最も高く、「運輸・通信業」が34.3%、「卸売業」が26.1%、「小売業」が19.3%、「建設業」が8.6%で続いた。

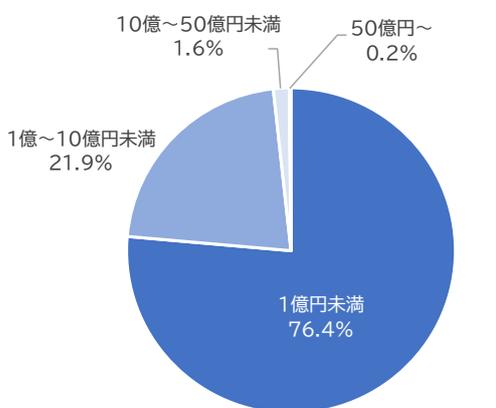
増加率（前年比）では、「建設業」のみ前年を上回り、前回調査から16.6ポイント増となった。一方、ほかの7業種は前年から減少し、「不動産業」「その他」「運輸・通信業」は減少幅が大きかった。

3. 高リスク企業、売上高「1億円未満」、従業員数「5人未満」が最多

売上高別にみると、「1億円未満」が構成比76.4%（929社）で7割を超えて最も多かった。次いで、「1億～10億円未満」が21.9%（266社）となり、2つを合わせた「10億円未満」の企業が全体の98.3%を占めた。

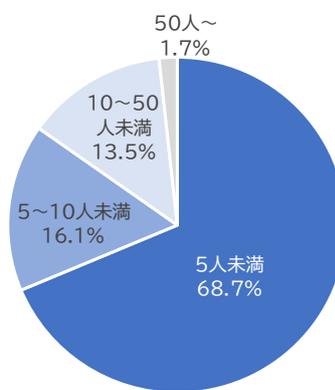
また、従業員数別にみても同様の傾向で、「5人未満」が構成比68.7%（835社）で最も高く、「5～10人未満」が16.1%（196社）で続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかった。

■売上高別高リスク企業数



「10億円未満合計」98.3%

■従業員数別高リスク企業数



「10人未満合計」84.8%

まとめ

多くの中小・零細企業は人手不足を解消することは難しく、生産性の向上による継続的な賃上げや、賃上げ原資を確保するための価格転嫁は容易でない。しかし、これまで以上に賃上げや物価上昇を前提とした経営が求められ、企業間の格差拡大が見込まれるため、倒産の約6.7倍に相当する休廃業・解散をはじめ、業績不振の続く、中小・零細企業の破綻は減少に転じることはなく、幅広い業種で倒産が増える懸念が強まっている。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊

TEL 0852-21-2775 FAX 0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。